

2020年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年9月4日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7265 URL <http://www.eiken-kk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 池田 文明 (TEL) 0537-86-3105  
 四半期報告書提出予定日 2020年9月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期第3四半期の業績 (2019年11月1日～2020年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第3四半期	3,980	△11.2	173	△51.0	182	△51.0	161	△40.5
2019年10月期第3四半期	4,481	0.3	354	△5.0	372	△5.0	271	△3.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年10月期第3四半期	158.91		—					
2019年10月期第3四半期	268.40		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第3四半期	6,621	5,127	77.4
2019年10月期	6,665	5,072	76.1

(参考) 自己資本 2020年10月期第3四半期 5,127百万円 2019年10月期 5,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2020年10月期	—	0.00	—		
2020年10月期(予想)				110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年10月期の業績予想 (2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,359	△9.9	221	△52.1	233	△51.8	200	△45.7	196.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年10月期3Q	1,240,000株	2019年10月期	1,240,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2020年10月期3Q	220,179株	2019年10月期	224,779株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年10月期3Q	1,017,588株	2019年10月期3Q	1,012,963株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、日本国内を含めた世界経済は急激に悪化しましたが、感染の拡大を防止しながら、社会経済活動を段階的に引き上げ、各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが期待されておりますが、景気の先行きは依然として厳しい状況となりました。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー（以下、純正メーカー）とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー（以下、市販メーカー）に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えして、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。さらに、燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、1976年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。

このような環境のなかであって、当社は緊急事態宣言発令による国内外での移動制限がかかるなか、新規取引先の開拓や既存取引先への訪問が思うように進めることができませんでしたが、電話やメール、WEB会議システム等を有効活用し、次のような営業活動を継続してまいりました。フィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への新製品の提案等の営業活動を強化してまいりましたが、都市封鎖の影響により出荷不能となる状況が発生しました。さらに、燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ5億1百万円減少し、39億80百万円（前年同四半期比11.2%減）、売上高が減少したこと及び生産量の減少に伴う生産効率の悪化等により製品売上原価率が上昇したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ1億80百万円減少し、1億73百万円（前年同四半期比51.0%減）、営業利益が減少したこと及び時価の下落により投資有価証券評価損を7百万円計上したことが要因となり、経常利益は前年同四半期に比べ1億89百万円減少し、1億82百万円（前年同四半期比51.0%減）、四半期純利益は前年同四半期に比べ1億10百万円減少し、1億61百万円（前年同四半期比40.5%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は同業者向けが増加したものの、商社向けが減少しました。輸出売上は東南アジア向けが大幅に減少しました。営業利益に関しては、売上高が減少したこと及び生産量の減少に伴う生産効率の悪化等により製品売上原価率が上昇したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ4億93百万円減少し、36億76百万円（前年同四半期比11.8%減）、営業利益は前年同四半期に比べ1億82百万円減少し、3億48百万円（前年同四半期比34.4%減）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、コインランドリー用バーナの売上高が減少しました。営業利益に関しては、売上高は減少したものの、商品仕入高及び原材料仕入高が減少したこと等により売上原価率が減少したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ8百万円減少し、3億3百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は、前年同四半期に比べ13百万円増加し、34百万円（前年同四半期比64.8%増）となりました。

(その他)

ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ601千円増加し、1,234千円（前年同四半期比94.9%増）、営業利益は25千円（前年同四半期は営業損失532千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて6百万円増加し、37億89百万円(前事業年度末比0.2%増)となりました。主な要因は、賞与の支払い等により現金及び預金が48百万円、売上が減少したことにより受取手形及び売掛金が26百万円、それぞれ減少したものの、電子記録債権制度を採用した取引先が増加したことにより電子記録債権が29百万円、製品が出荷できなかったことによる在庫量の増加により商品及び製品が23百万円、雇用調整助成金受給見込額の計上により未収入金が26百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて50百万円減少し、28億31百万円(前事業年度末比1.7%減)となりました。主な要因は、投資有価証券の新規取得により投資有価証券が26百万円、繰延税金資産が26百万円、それぞれ増加したものの、減価償却費の計上等により有形固定資産が1億8百万円減少したことによるものです。

その結果、総資産は、前事業年度末と比べて44百万円減少し、66億21百万円(前事業年度末比0.7%減)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて1億12百万円減少し、12億36百万円(前事業年度末比8.4%減)となりました。主な要因は、冬季賞与の支給に備えたことにより賞与引当金が59百万円増加したものの、仕入が減少したことにより支払手形及び買掛金が37百万円、設備購入に伴う支払手形の発行が減少した為、設備関係支払手形が92百万円、法人税の支払いにより未払法人税等が46百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて13百万円増加し、2億57百万円(前事業年度末比5.3%増)となりました。主な要因は、退職給付引当金が14百万円増加したことによるものです。

その結果、負債合計は、前事業年度末と比べて99百万円減少し、14億93百万円(前事業年度末比6.3%減)となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて55百万円増加し、51億27百万円(前事業年度末比1.1%増)となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が1億1百万円、時価の下落によりその他有価証券評価差額金が13百万円それぞれ減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が1億61百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年10月期の業績予想は、当第3四半期累計期間の業績を勘案し、2019年12月6日に公表いたしました数値から変更しております。

なお、当該修正に関する開示は、2020年9月4日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,411,569	1,363,158
受取手形及び売掛金	1,191,494	1,164,538
電子記録債権	352,064	381,903
商品及び製品	541,298	564,335
仕掛品	44,295	58,148
原材料及び貯蔵品	194,754	198,226
その他	49,879	61,148
貸倒引当金	△1,561	△1,555
流動資産合計	3,783,795	3,789,902
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,064,500	1,025,825
機械及び装置（純額）	761,653	670,854
その他（純額）	498,485	519,459
有形固定資産合計	2,324,639	2,216,139
無形固定資産	6,253	4,434
投資その他の資産		
繰延税金資産	39,210	65,786
その他	513,085	546,977
貸倒引当金	△1,050	△1,530
投資その他の資産合計	551,245	611,232
固定資産合計	2,882,138	2,831,807
資産合計	6,665,933	6,621,710

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,057	237,116
短期借入金	660,000	660,000
未払法人税等	74,658	28,650
賞与引当金	33,812	93,260
その他	305,260	217,033
流動負債合計	1,348,788	1,236,061
固定負債		
退職給付引当金	193,438	207,763
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	36,764	35,525
固定負債合計	244,762	257,848
負債合計	1,593,551	1,493,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	395,973	394,794
利益剰余金	4,513,238	4,573,421
自己株式	△496,144	△485,990
株主資本合計	5,014,867	5,084,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,514	43,774
評価・換算差額等合計	57,514	43,774
純資産合計	5,072,382	5,127,800
負債純資産合計	6,665,933	6,621,710

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年11月1日 至2019年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年11月1日 至2020年7月31日)
売上高	4,481,930	3,980,620
売上原価	3,614,072	3,302,079
売上総利益	867,857	678,540
販売費及び一般管理費	513,324	504,663
営業利益	354,533	173,877
営業外収益		
受取利息	933	1,363
受取配当金	5,707	5,351
投資有価証券評価益	1,714	—
受取賃貸料	10,181	10,186
その他	3,476	3,054
営業外収益合計	22,012	19,957
営業外費用		
支払利息	2,349	2,092
売上割引	1,700	1,542
投資有価証券評価損	—	7,562
その他	442	338
営業外費用合計	4,493	11,535
経常利益	372,052	182,299
特別利益		
固定資産売却益	2,625	38
補助金収入	14,968	13,964
保険解約返戻金	445	—
受取保険金	—	4,416
雇用調整助成金	—	36,075
特別利益合計	18,038	54,495
特別損失		
固定資産除却損	1,811	140
投資有価証券評価損	—	1,367
保険解約損	—	573
特別損失合計	1,811	2,082
税引前四半期純利益	388,279	234,711
法人税、住民税及び事業税	136,498	93,732
法人税等調整額	△20,107	△20,726
法人税等合計	116,390	73,006
四半期純利益	271,888	161,705



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

自動車用フィルターの海外市場では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当事業年度の第2四半期会計期間以降、需要が減少しております。

このような状況が、当事業年度中は続くことを想定しております。また、当社の主要輸出国では、社会経済活動を段階的に引き上げており、徐々に需要は回復していくと見込まれ、翌事業年度以降徐々に新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻るとの仮定のもと、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、第2四半期会計期間から重要な変更はありませんが、この仮定は不確実性が高く、収束が遅延し影響が長期化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,676,108	303,277	3,979,385	1,234	3,980,620	—	3,980,620
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,676,108	303,277	3,979,385	1,234	3,980,620	—	3,980,620
セグメント利益	348,525	34,125	382,650	25	382,676	△208,798	173,877

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上